

# 青森県経済統計報告

平成 23 年 3 月 1 日  
企画政策部統計分析課

## 1 青森県の推計人口（平成 23 年 2 月 1 日現在）…………… 1

県人口	1,370,442 人（対前月 816 人減少）
自然動態	759 人減少（出生者数 830 人、死亡者数 1,589 人）
社会動態	57 人減少（転入者数 1,057 人、転出者数 1,114 人）

## 2 本県の経済動向（平成 22 年 12 月・平成 23 年 1 月の経済指標を中心として）

### （1）経済概況

本県経済は、生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。

### （2）主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の生産動向 平成 22 年 12 月の青森県鉱工業生産指数(平成 17 年=100)は、季節調整済指数が 106.7 で、前月比 3.9%の上昇となり、2 ヶ月連続で前月を上回った。また、原指数は 107.7 で、前年同月比 16.7%の上昇となり、13 ヶ月連続で前年同月を上回った。 … 2
- (2-2) 雇用情勢 平成 22 年 12 月の定期給与は 222,254 円で前年同月比 2.5%増となった。総実労働時間は 155.8 時間で前年同月比 1.5%増、所定外労働時間は 10.0 時間で前年同月比 13.6%増となった。平成 23 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.46 倍で、前月比 0.04 ポイント上回った。 … 3
- (2-3) 物 価 平成 23 年 1 月の青森市消費者物価指数（平成 17 年=100）は、総合指数が 100.1 となり、前月と比べ 0.2%の上昇、前年同月と比べ 0.1%の下落となった。 … 4
- (2-4) 個人消費 平成 22 年 12 月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが 157 億 5,300 万円、既存店ベースでは 1.0%増となり、5 ヶ月連続で前年同月を上回った。平成 23 年 1 月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 2,821 台で、前年同月比 8.8%減となり、5 ヶ月連続で前年同月を下回った。 … 5
- (2-5) 住宅建設 平成 23 年 1 月の新設住宅着工戸数は 209 戸で、前年同月比 14.2%増となり、3 ヶ月ぶりに前年同月を上回った。 … 6
- (2-6) 電 力 平成 23 年 1 月の大口電力使用量は 2 億 3,200 万 kWh で、前年同月比 11.4%増となり、13 ヶ月連続で前年同月を上回った。 … 6

### （3）景気動向指数（平成 22 年 12 月分）…………… 7

先行指数	44.4%（2か月連続で50%を下回った）
一致指数	50.0%（2か月ぶりに50%を上回った後50%となった）
遅行指数	50.0%（2か月連続で50%となった）

# 1 青森県の推計人口（平成23年2月1日現在）

## 【概況】

平成23年2月1日現在の本県推計人口は、1,370,442人で、前月に比べ816人の減少となった。

### ○自然動態

出生者数が830人、死亡者数が1,589人で、759人の減少となった。

### ○社会動態

転入者数が1,057人、転出者数が1,114人で、57人の減少となった。

総人口の推移

(単位：人)

	総数	性別		対前月増減率	増減数	自然増減数			社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
		男	女			出生者数	死亡者数	自然増減数			
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22. 2. 1	1,379,828	648,207	731,621	-0.073%	-1,006	-730	745	1,475	-276	1,090	1,366
22. 3. 1	1,379,086	647,769	731,317	-0.054%	-742	-480	763	1,243	-262	1,063	1,325
22. 4. 1	1,373,997	645,072	728,925	-0.369%	-5,089	-600	847	1,447	-4,489	4,069	8,558
22. 5. 1	1,373,690	644,945	728,745	-0.022%	-307	-502	835	1,337	195	4,025	3,830
22. 6. 1	1,373,132	644,688	728,444	-0.041%	-558	-459	835	1,294	-99	1,311	1,410
22. 7. 1	1,372,661	644,444	728,217	-0.034%	-471	-410	879	1,289	-61	1,281	1,342
22. 8. 1	1,372,201	644,184	728,017	-0.034%	-460	-382	845	1,227	-78	1,681	1,759
22. 9. 1	1,371,674	643,932	727,742	-0.038%	-527	-637	826	1,463	110	1,977	1,867
22.10.1	1,373,164	-	-	-	-409	-487	810	1,297	78	1,571	1,493
22.11.1	1,372,572	-	-	-0.043%	-592	-425	820	1,245	-167	1,373	1,540
22.12.1	1,371,844	-	-	-0.053%	-728	-689	765	1,454	-39	1,216	1,255
23. 1. 1	1,371,258	-	-	-0.043%	-586	-575	742	1,317	-11	1,151	1,162
23. 2. 1	1,370,442	-	-	-0.060%	-816	-759	830	1,589	-57	1,057	1,114

1月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月	平13.1	14.1	15.1	16.1	17.1	18.1	19.1	20.1	21.1	22.1	23.1	
自然動態	出生者数	1,101	1,022	1,048	998	913	851	841	838	901	745	830
	死亡者数	1,322	1,255	1,483	1,413	1,420	1,536	1,393	1,529	1,495	1,475	1,589
	自然増減数	-221	-233	-435	-415	-507	-685	-552	-691	-594	-730	-759
社会動態	県外からの転入者数	1,402	1,429	1,460	1,334	1,237	1,119	1,099	1,126	1,286	1,090	1,057
	県外への転出者数	1,532	1,399	1,663	1,500	1,517	1,679	1,718	1,586	1,639	1,366	1,114
	社会増減数	-130	30	-203	-166	-280	-560	-619	-460	-353	-276	-57
増減数計	-351	-203	-638	-581	-787	-1,245	-1,171	-1,151	-947	-1,006	-816	

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年は国勢調査人口（確定値）

※2 平成22年2月1日から平成22年9月1日までの人口は平成17年国勢調査人口（確定値）を基礎に、平成22年11月以降の人口は平成22年国勢調査要計表速報値（総務省統計局集計）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 平成22年10月1日現在の人口は、平成22年国勢調査要計表速報値（総務省統計局集計）を用いているため、9月1日現在の推計人口に9月中の増減数を加えた数値とは一致しない。

※5 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

## 2 本県の経済動向

### (2) 主要経済指標の動向

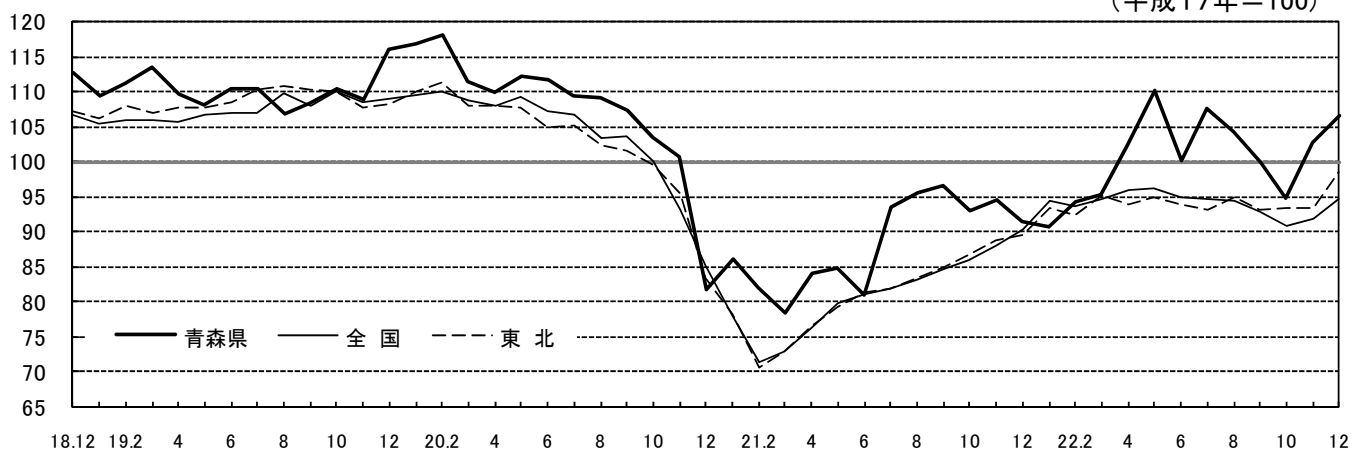
#### (2-1) 製造業の生産

平成22年12月の青森県鉱工業生産指数(平成17年=100)は、季節調整済指数が106.7で、前月比3.9%の上昇となり、2ヶ月連続で前月を上回った。また、原指数は107.7で、前年同月比16.7%の上昇となり、13ヶ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与した一方、電気機械工業、食料品工業、金属製品工業などが低下し、鉱工業全体では3.9%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成17年=100)

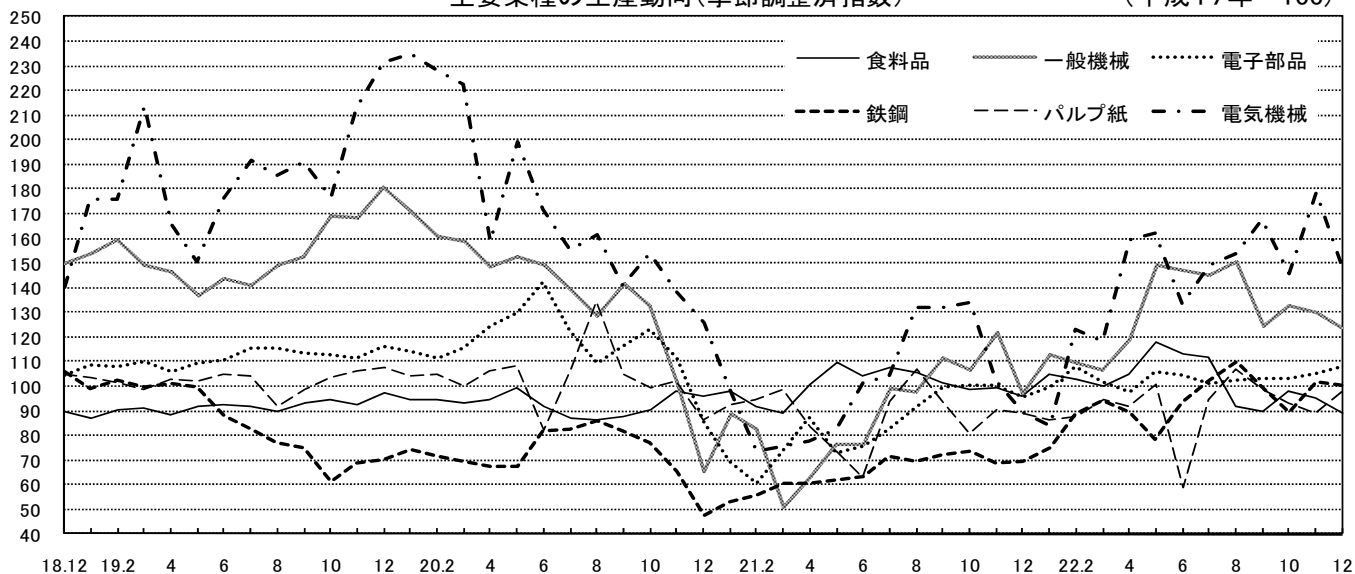


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 +3.9%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	67.8	120.4	電気機械工業	-16.4	-61.0
パルプ・紙・紙加工品工業	9.3	25.4	食料品工業	-6.5	-52.8
電子部品・デバイス工業	2.1	9.2	金属製品工業	-25.0	-48.5
プラスチック製品工業	9.3	3.6	一般機械工業	-4.8	-29.4
木材・木製品工業	5.8	2.6	非鉄金属工業	-17.0	-13.6

主要業種の生産動向(季節調整済指数)

(平成17年=100)



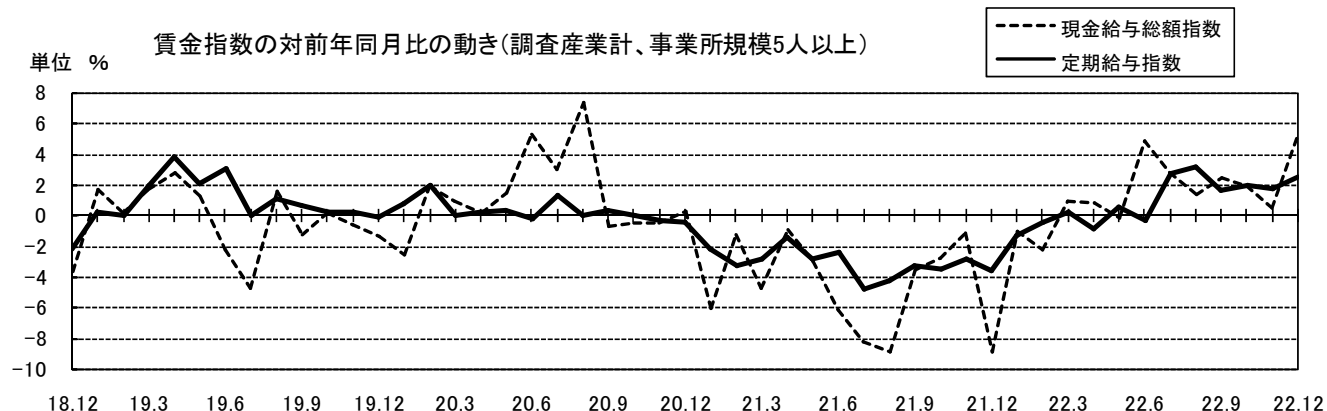
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

## (2-2) 雇用情勢

平成22年12月の定期給与は222,254円で定期給与指数(平成17年=100)では96.6となり、前年同月比2.5%増(現金給与総額430,998円、現金給与総額指数158.0、前年同月比5.4%増)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は84.2となった。

総実労働時間は155.8時間で、総実労働時間指数は97.8となり、前年同月比1.5%増となった。このうち、所定外労働時間は10.0時間で、所定外労働時間指数は101.0となり、前年同月比13.6%増となった。

平成23年1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.46倍で、前月比0.04ポイント上回った。

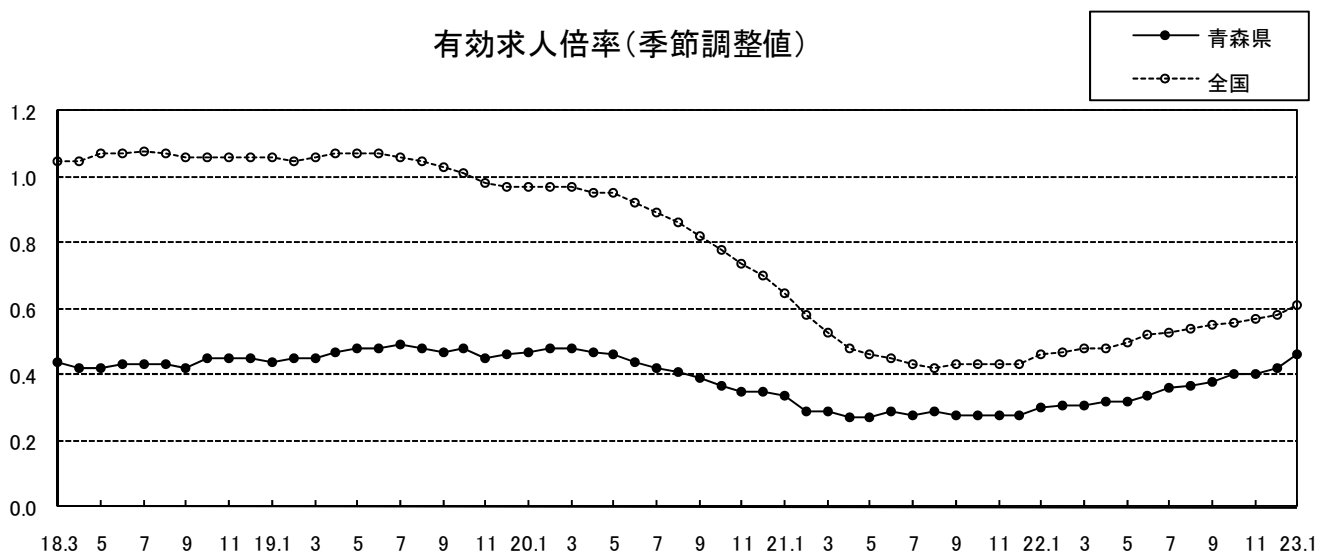


賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実 数		指数(H17=100)		対前年同月増減率	
	県	全 国	県	全 国	県	全 国
現金給与総額	430,998 円	550,923 円	158.0	166.2	5.4 %	0.1 %
定期給与	222,254 円	264,048 円	96.6	97.7	2.5 %	0.5 %
特別給与	208,744 円	286,875 円	—	—	—	-0.4 %
総実労働時間	155.8 時間	146.7 時間	97.8	97.3	1.5 %	1.2 %
所定内労働時間	145.8 時間	136.2 時間	97.6	97.2	0.7 %	0.9 %
所定外労働時間	10.0 時間	10.5 時間	101.0	99.1	13.6 %	5.1 %

- (注) 1. 定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。  
 2. 前年同月比は指数によって算出している。  
 3. 平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしています。

資料: 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料: 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

## (2-3) 物価

平成23年1月の青森市消費者物価指数（平成17年=100）は、総合指数が100.1となり、前月と比べ0.2%の上昇、前年同月と比べ0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.5となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.4%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は96.2となり、前月と比べ0.4%の上昇、前年同月と比べ1.1%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、食料などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、教育、家具・家事用品などの下落が要因となっている。

なお、授業料等（高校授業料無償影響）を除く総合指数は101.0となり、前月と比べ0.2%の上昇、前年同月と比べ0.8%の上昇となった。

図1 総合指数の動き

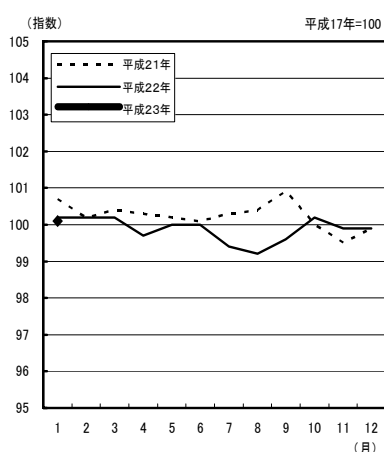


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

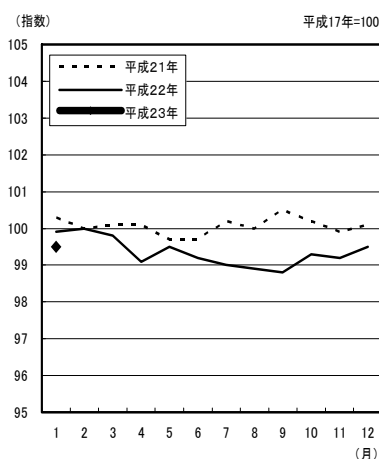
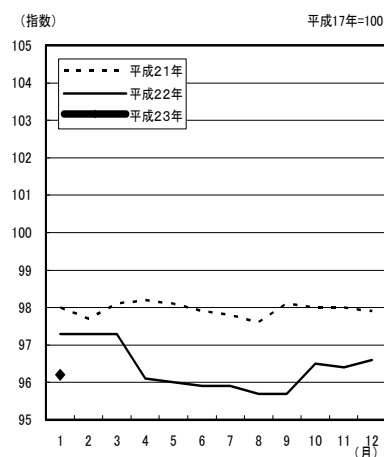


図3 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き



## 10大費目指数の動き

(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被及履	服び物	保医	健康	交通・通信	教育	教養	諸雑費
当月指数	100.1	99.5	100.6	96.2	103.4	110.2	98.2	111.9	90.0	99.1	97.7	99.3	72.9	92.0	108.8		
前月比 (%)	0.2	0.0	0.2	▲ 0.4	0.7	2.8	0.1	2.4	0.0	▲ 5.5	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 0.3	0.2		
寄与度	0.20	0.00	0.17	▲ 0.25	0.20	0.17	0.02	0.26	0.00	▲ 0.24	▲ 0.03	0.01	0.00	▲ 0.03	0.01		
前年同月比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 0.2	4.2	▲ 0.5	5.0	▲ 3.9	3.2	0.9	0.1	▲ 28.6	▲ 0.4	7.5		
寄与度	▲ 0.10	▲ 0.38	0.00	▲ 0.70	▲ 0.06	0.25	▲ 0.10	0.53	▲ 0.11	0.13	0.04	0.01	▲ 0.88	▲ 0.04	0.43		

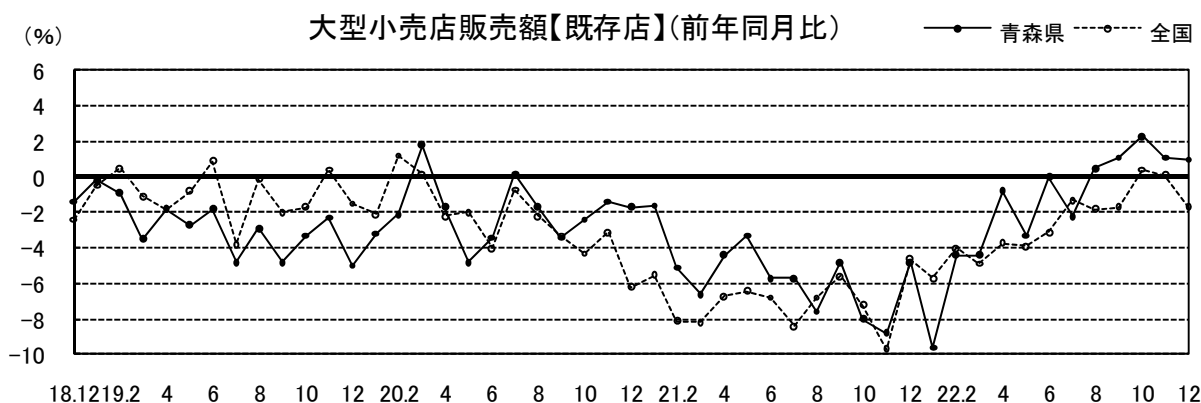
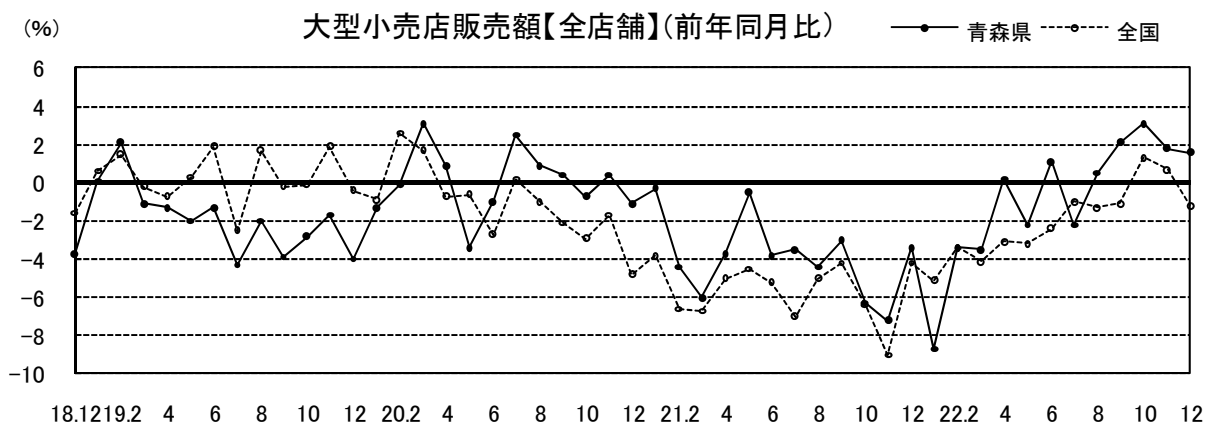
資料：県統計分析課「消費者物価指数月報」

※ 寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致する。

## (2-4) 個人消費

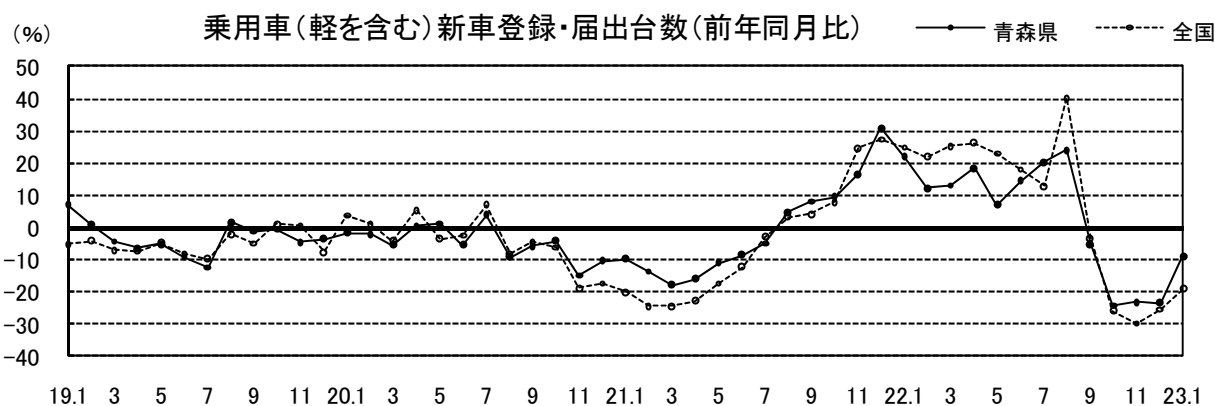
平成22年12月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが157億5,300万円で前年同月比1.6%増となり、5ヶ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは1.0%増となり、5ヶ月連続で前年同月を上回った。飲食料品などが好調であったことによる。

平成23年1月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,821台で、前年同月比8.8%減となり、5ヶ月連続で前年同月を下回った。エコカー補助金の終了に伴い、普通車、小型車、軽乗用車いずれも減少したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

\* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

## (2-5) 住宅建設

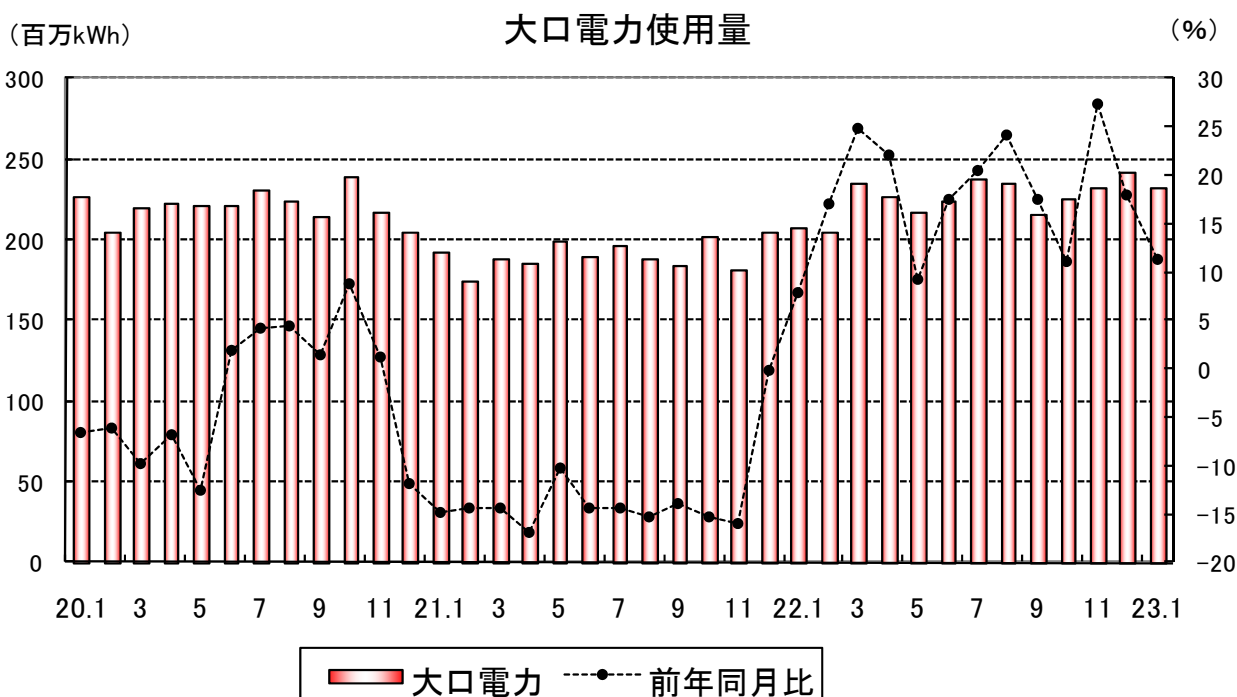
平成23年1月の新設住宅着工戸数は209戸で、前年同月比14.2%増となり、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。持家などが減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

## (2-6) 電力使用量

平成23年1月の大口電力使用量は2億3,200万kWhで、前年同月比11.4%増となり、13ヶ月連続で前年同月を上回った。



資料：東北電力(株)青森支店「電力需要実績」

### (3) 青森県景気動向指数

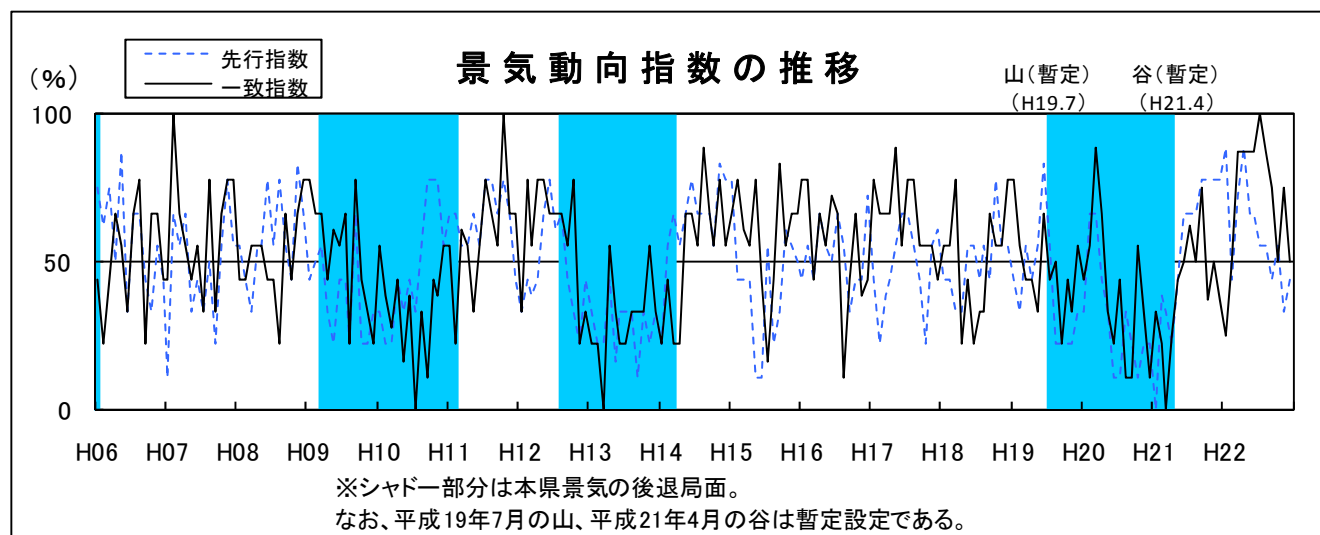
平成22年12月の青森県景気動向指数は、先行指数44.4%、一致指数50.0%、遅行指数50.0%となった。

先行指数は、2か月連続で50%を下回った。

一致指数は、2か月ぶりに50%を上回った後50%となった。

遅行指数は、2か月連続で50%となった。

12月の一致指数は、消費、雇用関連の指標がプラス、物流、金融関連の指標がマイナス、生産関連の指標がプラス・マイナス双方に割れたことから、50%となった。



#### ●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、5ヶ月前と比較しています）

プラスの指標		マイナスの指標	
<b>先行系列（9指標中4指標がプラス）</b>			
生産財生産指数	6か月ぶり	乗用車新車登録届出台数	4か月連続
新規求人倍率（全数）	5か月連続	所定外労働時間指数	4か月連続
企業倒産負債額	2か月ぶり	入職率（製造業）	2か月ぶり
中小企業景況D I	8か月連続	新設住宅着工床面積	2か月連続
		建築着工床面積	2か月連続
<b>一致系列（8指標中4指標がプラス）</b>			
大型小売店販売額（既存店）	11か月連続	鉱工業生産指数	2か月ぶり
電気機械生産指数	2か月連続	大口電力使用量	3か月ぶり
有効求人数（全数）	11か月連続	海上出入貨物量（八戸港）	3か月連続
総実労働時間数（全産業）	3か月ぶり	日銀券月中発行高	4か月ぶり
<b>遅行系列（6指標中3指標がプラス）</b>			
勤労者世帯家計消費支出（実質）	3か月連続	常用雇用指数（製造業）	3か月連続
輸入通関実績（八戸港）	2か月ぶり	1人平均月間現金給与総額	5か月連続
青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	3か月連続	単位労働コスト（製造業）	6か月ぶり

#### 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

※一致系列の物流関連指標「東北自動車道IC利用台数」については、平成21年3月28日から実施された「休日のETC特別割引」（料金上限1,000円）と、平成22年6月28日から実施された「高速道路の無料化社会実験」（青森道・八戸道）による影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。